

1.貸借対照表

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1.流動資産			
現金預金	2,907,638,380	3,362,421,234	454,782,854
未収金	44,129,400	33,244,612	10,884,788
前払費用	26,261,428	28,770,019	2,508,591
仮払金	139,179,918	41,253,616	97,926,302
貯蔵品	75,723	80,152	4,429
流動資産合計	3,117,284,849	3,465,769,633	348,484,784
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	1,249,000,000	1,249,000,000	0
基盤整備等積立資産	80,000,000	60,000,000	20,000,000
特定資産合計	1,329,000,000	1,309,000,000	20,000,000
(2)その他固定資産			
建物	448,192,163	325,369,050	122,823,113
構築物	1,124,081	3,879,168	2,755,087
什器備品	84,760,501	122,873,188	38,112,687
土地	2,546,400	2,546,400	0
ソフトウェア	231,068,289	139,255,100	91,813,189
ソフトウェア仮勘定	0	52,800,000	52,800,000
敷金保証金	28,918,180	37,693,996	8,775,816
長期前払費用	10,978,605	15,857,985	4,879,380
長期性預金	215,000,000	215,000,000	0
繰延税金資産	923,835	995,712	71,877
その他固定資産合計	1,023,512,054	916,270,599	107,241,455
固定資産合計	2,352,512,054	2,225,270,599	127,241,455
資産合計	5,469,796,903	5,691,040,232	221,243,329
負債の部			
1.流動負債			
リース債務	10,457,334	20,061,900	9,604,566
未払金	388,108,723	372,960,794	15,147,929
未払法人税等	716,000	786,000	70,000
未払費用	48,585,170	50,075,388	1,490,218
預り金	17,890,360	20,185,231	2,294,871
仮受金	0	4,418	4,418
賞与引当金	151,736,561	154,186,037	2,449,476
流動負債合計	617,494,148	618,259,768	765,620
2.固定負債			
リース債務	0	10,457,334	10,457,334
長期預り金	26,245,380	34,573,496	8,328,116
預り保証金	21,012,396	21,012,396	0
退職給付引当金	1,384,951,608	1,353,258,883	31,692,725
役員退職慰労引当金	38,456,250	63,296,667	24,840,417
固定負債合計	1,470,665,634	1,482,598,776	11,933,142
負債合計	2,088,159,782	2,100,858,544	12,698,762
正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	3,381,637,121	3,590,181,688	208,544,567
(うち特定資産への充当額)	(80,000,000)	(60,000,000)	(20,000,000)
正味財産合計	3,381,637,121	3,590,181,688	208,544,567
負債及び正味財産合計	5,469,796,903	5,691,040,232	221,243,329

2. 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	58,094	111,838	53,744
受取入金			
受取入金	20,000,000	0	20,000,000
受取会費			
会費	4,110,829,273	4,443,893,519	333,064,246
事業収益			
代理店試験運営費収入	2,330,218,123	2,087,575,425	242,642,698
アジャスター試験運営費収入	8,284,070	8,593,850	309,780
鑑定人制度運営費収入	35,295,150	27,308,330	7,986,820
受講者割負担金	87,578,700	74,250,550	13,328,150
地代	59,376,051	55,659,720	3,716,331
貸室料	36,156,120	31,542,380	4,613,740
受取補助金等			
日本共同証券財団助成金	3,450,000	3,600,000	150,000
雑収益			
受取利息	21,121	46,454	25,333
雑収益	7,848,572	8,745,074	896,502
経常収益計	6,699,115,274	6,741,327,140	42,211,866
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,086,300	1,339,500	253,200
給料手当	472,106,879	490,140,086	18,033,207
臨時雇賃金	75,041,775	68,138,449	6,903,326
賞与引当金繰入額	28,525,019	30,153,722	1,628,703
退職給付費用	28,645,282	30,263,243	1,617,961
役員退職慰労金	37,313	0	37,313
役員退職慰労引当金繰入額	59,000	208,250	149,250
福利厚生費	91,999,753	89,409,112	2,590,641
支払家賃	216,707,606	234,174,348	17,466,742
賃借料	56,856,774	53,376,092	3,480,682
旅費交通費	8,253,182	8,129,969	123,213
通信運搬費	62,479,450	58,537,648	3,941,802
印刷製本費	294,512,700	328,882,095	34,369,395
図書費	14,177,399	13,346,028	831,371
消耗品費	7,906,027	8,393,610	487,583
光熱水道費	20,216,331	20,972,925	756,594
消耗什器備品費	10,256,753	6,560,729	3,696,024
修繕費	105,511,381	95,366,178	10,145,203
諸会議費	16,337,946	21,054,898	4,716,952
会費	1,999,870	2,403,067	403,197
交際費	2,039,036	1,939,086	99,950
諸謝金	123,382,425	110,968,933	12,413,492
委託修費	2,440,218,661	2,260,983,141	179,235,520
研修費	1,673,035	1,563,560	109,475
租税公課	86,095,138	56,064,436	30,030,702
保険料	1,029,518	1,073,883	44,365
広告宣伝費	82,071,658	101,779,358	19,707,700

科 目	当年度	前年度	増 減
支 払 寄 付 金	6,000,000	6,000,000	0
減 価 償 却 費	126,914,171	99,053,865	27,860,306
雑 費	18,956,535	11,922,784	7,033,751
管理費			
役 員 報 酬	103,715,700	113,941,500	10,225,800
給 料 手 当	1,216,072,219	1,198,210,758	17,861,461
臨 時 雇 賃 金	144,256,491	125,984,048	18,272,443
賞 与 引 当 金 繰 入 額	123,211,542	124,032,315	820,773
退 職 給 付 費 用	130,042,252	132,304,302	2,262,050
役 員 退 職 慰 労 金	5,503,521	0	5,503,521
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	9,969,750	13,796,750	3,827,000
福 利 厚 生 費	232,097,661	232,793,324	695,663
支 払 家 賃	249,067,864	243,209,848	5,858,016
賃 借 料	44,652,417	40,165,747	4,486,670
旅 費 交 通 費	5,936,837	3,619,856	2,316,981
通 信 運 搬 費	21,235,270	20,529,534	705,736
印 刷 製 本 費	2,442,922	2,315,165	127,757
図 書 費	3,719,718	3,786,146	66,428
消 耗 品 費	27,149,158	30,034,760	2,885,602
光 熱 水 道 費	8,445,258	7,402,078	1,043,180
消 耗 什 器 備 品 費	9,362,523	6,421,591	2,940,932
修 繕 費	25,909,648	27,506,960	1,597,312
諸 会 費	2,817,375	2,817,375	0
会 議 費	378,569	282,768	95,801
交 際 費	1,355,273	859,111	496,162
諸 謝 金 費	8,191,940	8,201,180	9,240
委 託 修 費	10,111,200	4,417,820	5,693,380
研 修 費	8,941,496	7,891,445	1,050,051
租 税 公 課	757,128	806,495	49,367
保 険 料	812,254	740,574	71,680
広 告 宣 伝 費	440,000	990,000	550,000
減 価 償 却 費	27,983,597	27,082,355	901,242
雑 費	38,052,785	28,998,640	9,054,145
經常費用計	6,863,729,285	6,621,341,440	242,387,845
当期經常増減額	164,614,011	119,985,700	284,599,711
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損			
建 物 除 却 損	1,201,646	1,768,485	566,839
構 築 物 除 却 損	2,350,981	0	2,350,981
什 器 備 品 除 却 損	2,020,660	347,604	1,673,056
ソ フ ト ウ エ ア 除 却 損	37,393,392	9	37,393,383
雑損失			
雑 損 失	176,000	160,000	16,000
經常外費用計	43,142,679	2,276,098	40,866,581
当期經常外増減額	43,142,679	2,276,098	40,866,581
税引前当期一般正味財産増減額	207,756,690	117,709,602	325,466,292
法人税、住民税及び事業税	716,000	786,000	70,000
法人税等調整額	71,877	13,066	58,811
当期一般正味財産増減額	208,544,567	116,910,536	325,455,103
一般正味財産期首残高	3,590,181,688	3,473,271,152	116,910,536
一般正味財産期末残高	3,381,637,121	3,590,181,688	208,544,567
指定正味財産増減の部	0	0	0
正味財産期末残高	3,381,637,121	3,590,181,688	208,544,567

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

・役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,249,000,000	73,643,117	73,643,117	1,249,000,000
基盤整備等積立資産	60,000,000	20,000,000	0	80,000,000
合 計	1,309,000,000	93,643,117	73,643,117	1,329,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	1,249,000,000			(1,249,000,000)
基盤整備等積立資産	80,000,000		(80,000,000)	
合 計	1,329,000,000		(80,000,000)	(1,249,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,122,861,341	674,669,178	448,192,163
構 築 物	5,635,247	4,511,166	1,124,081
什 器 備 品	520,345,228	435,584,727	84,760,501
計	1,648,841,816	1,114,765,071	534,076,745

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
日本共同証券財団助成金	日本共同証券財団		3,450,000	3,450,000		
合計			3,450,000	3,450,000		

6. リースにより使用する固定資産

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部・支部におけるシュレッダー、パソコン、諸システム(什器備品・ソフトウェア)である。

7. 資産除去債務関係

賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

8. 関連当事者との取引

(単位：円)

種類	氏名	職業	議決権等 の所有	関連当事者との関係 及び取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	岩崎賢二	株式会社損保会館 取締役社長	無	本協会は株式会社損保会館 から事務所を賃借してい る。	425,503,888	未払金	51,750

(注) 上記取引の内容は、本協会専務理事が第三者(株式会社損保会館)の代表者として行った取引である。
家賃については毎年双方で協議し、決定している。また、株式会社損保会館との契約締結については、
本協会理事会での承認を事前に得ている。

9. 損保各社が拠出する自賠償運用益の事務処理は本協会で行っており、1,660,420,850円を各社から受け入れ、
その全額を寄付金として支出している。

また、損保各社が支出する火災予防寄付、交通事故予防寄付の事務処理も本協会が行っており、

各々49,999,950円、2,400,000円を各社から受け入れ、その全額を寄付金として支出している。

このほか、本協会を経由して各団体等に寄付している寄付金があり、その金額は59,030,000円である。

10. 損保各社が支出する次の事業の事務処理も本協会が行っており、各社から受け入れ、各々の事業の費用として
支出している。

自賠償保険広報経費147,875,682円、地震保険広報経費486,389,190円、自動車物損斡旋経費119,170,508円、

自動車情報交換等関係経費50,820,610円、臨時経費4,612,952円

4 . 附属明細書

1 . 特定資産の明細

特定資産の明細は、「4 . 財務諸表に対する注記」の2 . 特定資産の増減額及びその残高に記載している。

2 . 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	154,186,037	151,736,561	154,186,037	0	151,736,561
退職給付引当金	1,353,258,883	108,733,074	77,040,349	0	1,384,951,608
役員退職慰労引当金	63,296,667	10,028,750	34,869,167	0	38,456,250